

第 86 回定時株主総会 事前質問へのご回答

第 86 回定時株主総会の開催にあたり、株主様より事前に頂きましたご質問につきまして、以下の通りご回答申し上げます。

Q1. トランプ政権による関税政策が、当社に与える影響とその対応策を知りたい。

A1. 日本国内ならびにメキシコの拠点において、ある程度の影響は想定しております。

特にメキシコについては、当初は大きな影響が懸念されました。

ただし、米国・メキシコ・カナダ 3 か国間の貿易協定 USMCA では、一定の要件を満たす限り、自動車部品は追加関税の対象外であり、自動車に対する課税も非米国産部材に限定されています。そのため、実質的な影響はそれほど大きくはないと判断しており、現時点では事業計画を上回る生産台数を見込んでおります。

また、日本では、一部車種の生産が米国へ移管されることを想定し、売上の減少を見込んでおりますが、一方、米国では、移管生産分が増加することで、売上が上振れすることを見込んでおります。

したがって、いまのところグループ全体としては深刻な影響は出ておりません。

しかしながら、関税に関する日米政府間交渉の進展は見られず、予断を許さない状況であることも事実です。経営に関わるような想定外の変化が起こる可能性も否定できません。

当社としては、引き続き状況を注視しながら、万一、生産台数の減少があっても耐えられるよう、経営体質の強化に努めてまいります。

Q2. 日産再建計画の中で、サプライチェーンの見直しに言及しているが、主要サプライヤーである当社にどのような影響があるかを知りたい。

A2. 現在日産は、コアサプライヤーを選定し、車両開発の早い段階から共同活動をすることで、開発期間を短縮し、コスト低減や品質向上を図る取り組みを進めております。

当社も車体骨格部品のコアサプライヤーとして、その役割を果たしております。

今回発表された再建計画における「より少ないサプライヤーで、より多くの量を確保する」という方針は、すでに当社が日産と共同で取り組んでいる新しい車両開発プロセスをさらに強化することだと認識しております。

したがって、当社にとっては、ビジネス機会が拡大すると捉えており、この機会を確実に活かせるよう、さらなる提案力・技術力の強化に取り組んでまいります。